

現代教育の諸問題に関する若干の考察

田 井 康 雄*

Some Thoughts concerning the Present Educational Problems in Japan

Yasuo Tai

I. は じ め に

教育学が机上の空論に終始することは決して許されるべきことではないのであって、現実の教育実践や教育問題に少なくとも何らかの示唆を与えるものでなければ、その存在理由がないといえる。しかるに、それらの教育問題に対して、現場の教師も教育行政側も対症療法的な方策しかとれないで、根本的解決策を講じられない状態である。また、教育専門家達は自らの狭い専門的見解からのみ教育現実をとらえようとするがゆえに、机上の空論に終始している現状であるといっても過言でない。これは現代の教育的混迷が教育史上類を見ないものであり、まったく新しい形の教育的混迷を古い歴史的観点からとらえようとするところに原因の一つがある。いずれにしても、今こそ、教育学は現実の教育問題を正面から取り扱うことが差し迫った課題であるといえる。

そこで、本論文では、現代社会の分析から始め、現代社会における教育的影響の分析、さらには、その現代社会の中で育ってきた「現代っ子」の特徴、そのような現代っ子に対する教育のあり方などについて考究したいと思う。そして、現代社会の教育問題の発生の基本的構造を明らかにしたいと思う¹⁾。

現代の教育問題は学校や教育行政だけの問題ではなく、社会的背景や国際関係などの複雑多様な要素からの影響とも密接に関係していることは明らかなことである。さらに、このような複雑多様な要素からの影響そのものを操作する産業の出現、また、情報社会という名に操られている一般大衆、親としての自覚を失った大人達、精神的に親を失った子供達、自己の権利だけを無制限に主張する人々の増加など、影響を与える要素も影響を受ける要素もともに、現代社会の中で独特のものへと変質してきて、その結果、社会的機能としての教育が正常な教育的影響力をもたないというよりも、むしろ、非教育的・非道徳的な影響力すらもつようになってきているのである。つまり、人間社会で人間として生活していることによって正常な人間になることができないのが現代社会なのである。人間社会で生活することによって人間として確実に墮落していく社会が現代社会なのである²⁾。

現代社会はその社会構造の歴史上比類ない複雑さゆえに、社会のもつ機能的教育が教育の名に値しないものになっているのであり、意図的教育諸機関や家庭はそのような現代社

* 教育学研究室（昭和61年9月25日受理）

会の特異性を心得、機能的教育そのものに意図的にはたらきかけねばならない状況になってきているのである³⁾

以上のような現代社会の特異性を考慮にいれつつ、現代社会の教育問題の本質を分析したいと思う。

II. 現代社会の特質

先にも示したように、現代社会はさまざまな点において、歴史上比類ない特殊な時代であるといわれている。その現代社会の特殊性のうち、特に現代の教育に影響を及ぼすものについて考察を加えたいと思う。

A. 価値観の混乱した社会

現代社会は価値観の多様な社会であるとか、価値観の混乱した社会であるといわれる。個人の価値観の形成は既存社会の慣習・伝統・歴史等と密接に関係している。つまり、既存社会の中で一般的にもたれている価値観があり、それに基づいて、その社会の各構成員の価値観が、いわゆる常識として形成されるものなのである。そのような常識はそれまでの歴史の中で社会の年長世代の立場に立つ者が形成するとともに、年少世代に伝えていく文化の基礎になるものといえる。

したがって、価値観というものは本質的には急激に変化したり、混乱するものではないのである。特に、既存社会の成立に古い歴史がある場合、その価値観は急激な変化を起しえないのである。というのは、既存社会の一般的な価値観はさまざまな時代の固有の文化の蓄積の現われであって、一時的変化の産物ではないのである。つまり、価値観というものは空間的にも時間的にもかなりの持続性と普遍性をもつものであって、一部の人間の意志や一時的変化によって形成されたり破壊されたりするものではないのである。

以上のような価値観についての基本的考察を踏まえたうえで、現代の日本社会の価値観の混乱について考察を加えることにする。

現代日本が第二次大戦の敗戦によって、それまでとは180度転換した価値観を半強制的に受け入れざるをえない状態であった当時、青少年であった(年少世代であった)人々が現代の日本をささえる年長世代になって数十年がたった。しかし、現代の年長世代の人々が青少年期に味わった価値観の転換は決して自然のなりゆきではなく、外圧的な要素による急激なものであったといえる。それゆえ、戦前の価値観にまったく異質な価値観を無理に移植された観がある。その結果、現代の年長世代のもつ価値観は価値観の名前に値するほど確固たるものになっていないのである。そのような年長世代が中心になっている現代社会であるがゆえに、既存社会としての機能的教育作用が希薄なのである。いや希薄というよりも、年長世代そのものの確固たる価値観をもっていないがゆえに、年長世代と年少世代の区別が不明確になり、世代融合化現象⁴⁾ともいえるべき状態が生じているのであり、その結果、年長世代から年少世代へのはたらきかけとしての教育が成立しにくい状況が起っているのである。

戦前の価値観と戦後導入されてきた価値観の善悪は別にして、まったく異質なものであったことは否定できない。それゆえ、後者の価値観に立てば、前者の価値観は完全に否定されるべきものになったのである。しかしながら、先にも示したように、価値観の形成には歴史が必要であり、急激な外的圧力によって新しく導入された価値観が、その国の価値観として定着・発展することはありえないのである。例えば、戦前の儒教倫理を民主主義の立場から否定し、「個人の自由」という思想を定着させようとしても、それは個人的利己

主義に墮落してしまうだけである。というのは、「個人の自由」は西欧諸国民が絶対王政の弾圧との戦いを通じて命がけで勝ちとったものであり、その自由の背後には歴史的的重要性が隠されていることを西洋人は骨身に浸みこませているがゆえに、無意識のうちに自己の自由とともに他者の自由も尊重するのに対して、日本人にはそのような歴史はなく、むしろ、権力に服従する歴史をもっているがゆえに、自由の真の意味がわからないからである。その結果、「自己の権利のみ主張する」ような異常な状態があちこちに見られ、しかも、そのような状態を非難したり、批判することさえ憚られるような現状である。つまり、日本の現代の価値観の混乱状態は、日本の価値観にアメリカの価値観を接木し、その結果、日本の土壌に適さず、既存の価値観を枯らしながら、ついには、自己自身の毒によって自己も枯れてしまう運命にある背高泡立草が繁茂している状態を思わせるのである。

このような価値観の混乱で、特に現代の教育問題に関係しているものについて、考察を続けることにする。

①核家族化現象

戦後日本社会の一つの特色である核家族化現象も先に示した欧米の価値観導入による混乱の一現象である。大家族と核家族の根本的相違は、前者が親子関係を軸とする縦の関係を中心にする人間関係であるのに対して、後者は夫婦を軸とする横の関係を中心とする人間関係であるといえる。このような家族構成の基本的性格から考えても、前者の方が教育的機能を多く備えていることは明らかである。すなわち、大家族においては、親子関係が単独で存在することはなく、血縁関係の中に社会的人間関係が含まれているがゆえに、家庭内において複雑な教育的影響があるとともに、地域社会との関係が密接であるがゆえに、家庭内にその地域独特の慣習や風習を受け入れる要素が備わっているのである。

しかしながら、核家族にまったく教育的機能がないわけではないのである。欧米社会は核家族が一般的であるが、家庭と教会の道徳教育及び宗教教育⁵⁾への取り組みはまったく日本と比べものにならないほど真剣である。

すなわち、戦前の日本と西欧諸国はそれぞれの独自の歴史によって培われてきた価値観に基づいて家庭教育や宗教教育を行ってきたのである。

しかるに、戦後の日本における核家族化現象はいかなる歴史的必然性による価値観に導かれたのでもなく、ただ、敗戦による異文化の半強制的導入と、それに基づく似非教養家による戦前の価値観の一方面的否定に導かれた一般大衆の生活形態の変化にすぎないのである。

核家族の夫婦が共働きをするという風潮は、一家における収入の増加を求め、それによる家庭生活の経済的水準の上昇を期するとともに、妻の女としての自立、例えば、「女性は家事と育児だけを行うよりも社会で女性として働くべきだ」と主張する日本文化の固有の価値観を無視する浅薄な知識の女性解放運動指導者の意見に乗せられて、母としての自覚を失った女性労働者、さらには、妻の賃金をあてにして自分の父親としての自覚と責任を失った男性労働者によって、広く一般化されてきた。親としての自覚を失った彼らは子供の教育権を自ら放棄しているようである。その結果、自分達の子供が学校で何をしているかも知らず、いじめによる自殺で、はじめてわが子のおかれている状態を知る親、さらには、家庭内暴力の被害者になり、逆に、わが子を殺す親が続出するのである。

彼らは親としての自覚をもたない人間の名に値しない存在である。なぜなら、人間にとって教育は欠くべからざる要素であり、しかも、それを第一に行うべき立場にいるのが親だからである。

つまり、現代日本の核家族を構成している親達は家庭の教育的意義を認めず、家庭をむしろ経済的集団と考えているところに大きな問題があるようである。核家族における教育は大家族における教育よりも、親の教育意図が必要になってくるとともに、親として教育についての見識を高めることが必要なのである。にもかかわらず、先に示したように、日本では、核家族における親の方が正当な教育意図が薄く、しかも、「教育ママ」という言葉に代表される、本来、家庭教育で行うべきでない知育偏重という誤った教育意図を強くもつ親の増加という憂うべき状況になっているのである。

まさに、現代社会の価値観の混乱の第一現象が実質を伴わない形だけの核家族化現象という日本古来の家庭の崩壊に現われているのである。そして、それに伴って、親の自覚の喪失現象が起っているのである。親の自覚の喪失という状況はそれだけに留まらず、大人・年長世代としての自覚喪失現象という総体的な現象になってきている。そこで、このような世代意識喪失現象について考察を加えることにする。

②世代意識喪失現象

教育は年長世代の年少世代への文化の伝達であるといわれる。そして、年長世代とは既存社会を維持・発展させ、その延長上に未来を見出そうとする一般的共通意識をもつ人々であり、既存社会における歴史的遺産、習俗、慣習等を重んじる。つまり、年長世代は社会の構成員として自らの立場や行うべき行為をかなり自覚しているべきであるのに対して、年少世代は自らの自然的要求や生理的欲求に従って、瞬間的行為（前後の問題や行為の結果を考えない行為）を行うのが本来の姿であるが、その反面、年長世代が作りあげてきた社会構造に適合するため、意識的にも無意識的にも年長世代の自制的行為を学習することによって、しだいに身につけていくべき人々である。それゆえに、社会生活の中では、年長世代は何らかの意味において、年少世代の手本であり、尊敬の対象であるのが自然なのである。

しかるに、現代社会において、年長世代にあるべき人々が年長世代としての自覚をもつ行為ができないのである。先に示したように、親としての自覚がないだけでなく、年長世代にいながら、年少世代と同様に自らの自然的要求や生理的欲求のままに刹那的快楽に溺れ、大人としての恥を知らない外面だけの年長世代に属する人々が増えてきているのである。彼らは、あくまで、子供と同様に、現在志向性を主張し、「今の自分が楽しければいい」という感覚で生活しているのである。それゆえ、年長世代に立つ人々が年少世代の非行や非道徳的行為を正面から否定することすらできない、いわゆる、「^{ものわかり}物分のよい大人」という仮面をつけた優柔不断な年長世代が増加してきているのである。

このような現象は年長世代にあるべき人々の年長世代としての自覚の喪失に起因しているのである。さらに、その年長世代としての自覚の喪失は戦前の儒教道徳批判と戦後の民主主義思想の「平等主義」の履き違えによると考えられる、つまり、平等主義による権威の否定、能力の差の無視、物理的同一主義などの誤った理解によって、年長世代自身の価値観を確立させていないため、年長世代としての自己意識が喪失してしまっているのである⁶⁾。「大人も子供も平等である。」とか「男女は平等である。」という主張は人間としての権利が平等なのであって、何から何まですべてが等しくなければならないということではないのである。大人と子供、男女の間にはそれぞれ個性と能力の差があるとともに、そのような差には社会的風土の中でのみ生活する人間としての歴史性が備わっているがゆえに、われわれは日本人としての正しい平等主義を知らねばならない。

以上のように、現代日本の年長世代に立つ者が年長世代としての確固たる価値観をもつ

ていないために、主体的に年少世代の範としての行動をとることができないのである。その結果、先に示したような世代融合化現象が起きているのであり、正常なる社会の機能的な教育作用が薄れてきているのである。

世代融合化現象は世代間の教育を成り立たせないだけでなく、各世代そのものも共通意識や共通の価値観をも形成させなくするのである。⁷⁾その結果、世代に関係なく、個々別々の個人的利益や権利だけを主張する人々が増えてきているのである。つまり、世代融合化現象により、世代間の断絶が起るのではなく、個々別々の烏合の衆が増加してきているのである。彼らは個人的・私的利益を求め権利のみを主張する新人類といえるのである。⁸⁾

③義務感の伴わない権利意識

民主主義とは、「人民が権力を所有し、権力を自ら行使する⁹⁾」ことであり、人民とは国家・社会を構成する一般の人々のことである。とするならば、民主主義においては、すべての人間が平等に権力を所有し、それを行使できなければならないのである。そのためには、一人の人間のもつ権利は当然制限されなければならないのである。つまり、民主主義における権利は平等主義に裏付けされねばならず、そのためには、人々は権利に伴う義務を十分に認識しなければならないのである。

この民主主義が西欧諸国におけるように、市民革命を通じて自らの主体的必要性として実現される場合、人々は自らの身に沁みてその真の意義を理解するものであるが、現代日本における民主主義は決してそのような性質のものではないのである。日本の民主主義は敗戦によって外圧的に導入されたものであり、日本人の中には、今だに民主主義の意義を理解せず、義務感の伴わない権利意識をもつ大人がいる。しかも、このような大人が親としての自覚をもたないで、子供と接することによって、自分の欲求しか考えられない（他人の身になることのできない）子供が増えてきているのである。したがって、先にも示したように、大人には理解できないような行動をとる、いわゆる、新人類といわれる子供は、実はその子供を育ててきた大人自身の未確定な価値観の結果といえるのである。

現代社会の墮落の根本原因は他から与えられた民主主義を自らのものにする事なく、したがって、その真の意義を身につけることなしに、自己の都合のいい、勝手な理解によってつくりあげられた戦後の価値観（実は価値観の名に値するものではないのだが）に基づいて、あらゆる事柄が判断されるところにあり、その最も一般的な現代日本人の典型的意識が「義務感の伴わない権利意識」なのである。

現代日本人の権利意識に義務感が伴わない最大の理由は、日本の歴史的価値観の構造にあるといえる。すなわち、歴史的日本社会は、身分階級社会であるとともに、一つの階級内における血縁関係の維持・重視によって成り立ってきた社会である。したがって、戦前までの権利意識は社会的階級内におけるものであり、ある階級に属するという潜在的意識がその背後に常に伴っていたのである。それゆえ、その権利意識に必ずしも意識的な義務感が伴わなくても、一方的な権利主張にはなりえなかったのである。つまり、日本人の根本意識の中には権利に義務が伴うのではなく、権利そのものが義務であったのである。しかも、そのような権利意識が日本人独特の階級意識の中で成り立っていたのである。それゆえ、戦前の日本人は、「東洋の紳士(gentleman)」といわれる「恥を知る国民」であったのである。

このように、日本人の戦前と戦後の価値観としての権利意識そのものは根本的に変化していないのであるが、民主主義の導入に伴う平等主義の接ぎ木によって、義務の概念をとりまく状況が変わってしまったのである。つまり、階級社会を根本的に否定する社会にお

ける義務は、平等の権利をもったあらゆる人間が等しく行わねばならぬことであるが、戦前の日本社会では自分の置かれている立場（身分）を知ることを前提にする行動の権利だけが与えられ、それで戦前の社会道徳は保たれていたのである。それゆえ、戦前の日本では社会生活の規範が定まっていて、その規範に従ってさえいけば、社会生活が充分送れるという状態であり、そのような状態に対して束縛感をもつ人々は少なかったのである。したがって、そこに、個人の自由を求める必然性はなかったわけである。

つまり、日本の戦後社会への民主主義の導入の歴史的必然性はなかったにもかかわらず、半強制的に導入され、それに伴って導かれた自由主義は、従来の社会道徳や日本人の価値観を混乱させざるをえなかったのである。

以上のように、現代社会の価値観の混乱は決して最近急に始まったことではなく、第二次大戦による政治的外圧的な価値観の導入と、それ以前までに歴史的に培われてきた日本古来の価値観との不調和によって生じていると考えられる。

ここで、現代社会の第二の特質について考察を加えたいと思う。

B. つくられた情報社会

「現代は情報社会である」といわれるようになってきたのは、ここ数年来のことである。しかし、現代はほんとうに情報社会といえるのであろうか。

「情報」とは「或ることがらについての知らせ」であり、「判断を下したり行動を起したりするために必要な知識」¹⁰⁾である。さらに、「情報産業」とは「情報の収集、加工、処理、貯蔵、検索、提供などの業務に直接関連する産業」¹¹⁾である。とするならば、情報社会とは、一般大衆が自らの判断を下したり、行動を起したりするのに必要な知識を自ら積極的に利用することができ、また、実際に利用している社会であるべきで、しかも、そのような情報社会において、情報産業は一般大衆が正しい判断を行えるような情報を一般大衆の主体的要求に従って提供する産業でなければならない。つまり、情報産業は一般大衆の主体的要求に応じた手段的役割を演じるのが基本原則であり、情報産業そのものが主体性をもって情報に操作を加えたり、ましてや、情報産業そのものの営利性に従って興味本位の報道をすることは許されるべきことではないのである。

しかるに、現代社会では、一般大衆は情報を主体的に利用しているというよりも、むしろ、情報の真偽も確めず、ただ、情報に振り回されているといった方がよい状態である。例えば、主体的必要性もないのに、ワープロやパソコンを買い込み、複雑な操作を何カ月もかかってやっと習得した時、そのような複雑な操作をまったく必要としない新機種のものがはるかに兼価で売り出され、その時になってはじめてワープロやパソコンの必要性のないことに気づく人々。また、「新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、映画などの媒体を通じて行われる大衆へのコミュニケーションを行うべき機関（以後、マス・コミと呼ぶ。）が、「報道の自由」の名のもとに行うプライバシーの侵害や精神的暴力など目にあまるものがある¹²⁾。

「報道の自由」とは「情報を広く一般に正しく伝えることができる自由」であり、その自由には当然のことながら、「報道の影響に対する責任をもつ態度」が必要なのである。さらにいうなら、一般大衆が誤った判断を下さないための正しい情報を報道する権利と義務を成り立たせる主体的自由であることをマス・コミ関係者は心得ていなければならない。

先にも示したように、戦後民主主義社会は個人の権利と義務によってのみ成立する社会であり、そこにおける情報産業（とりわけ、マス・コミ）の役割は重大である。しかるに、マス・コミ関係者自身が権利だけを主張するような姿勢をとることは断固として許される

べきではない：

情報社会とは、その社会の中のすべての構成員が平等に主体的に情報を自らの行為決定の手段として利用する必要性を感じ、しかも、その手段を主体的・積極的に利用できるような社会のことをいうのであって、現代のように一般大衆が受動的態度でマス・コミからの情報を受け入れ、その情報に振り回されているような社会は、いくら情報機器や情報技術が高度に発達していたとしても、真の情報社会ではなく、作られた情報社会なのである。

すなわち、現代社会における情報システムの機械化・集中化という現象は、一般大衆の社会生活の中での必要性から生まれてきたのではなく、古い体質の第二次産業の生産高の上昇という営利目的にひきずられながら、現われてきた現象であり、それはちょうどファッション業界における一種の流行の観すら見られるのである¹³⁾

勝義の情報社会はその構成員がそれぞれの立場で自らの義務と権利を正しく認識した、いわゆる、民主主義を自らの行動様式の中に定着させた確固たる価値観をもつ時に成立するはずである。つまり、自己の利益を他人との関係で常に考え、そのような人間関係における情報の重要性を十分に認識することによって、マス・コミの営利主義も改善され、また、一般大衆が情報に振り回されないで、主体的に情報を利用できるようになると考えられる。

C. 人間関係の混乱した社会

現代社会は複雑に錯綜する人間関係をもつ社会であるといえる。したがって、一人の人間が複数の立場に立ち、それぞれの立場に期待される行動や考え方をとることが暗黙のうちに強制されているのである。しかしながら、このようなことは近代社会にあっては多少なりとも存在して当然のことである。

共同社会（Gemeinschaft）から利益社会（Gesellschaft）への変化の過程における人間関係の複雑化は、その社会の歴史的発展の過程であり、社会内の構造的必要性から、本来、生じるものである。

日本の社会構造の変化は第二次大戦による戦前の共同社会の崩壊と政治的外圧による利益社会の導入によって起されたといえる。それゆえ、戦前社会のもつ内発的発展性による正常なる漸進的变化ではなかった。その結果、家庭という血縁関係を中心にする、いわゆる、共同社会の最も典型的なものとしての家庭にまでも、利益社会的要素が入り込んでいたのである。

つまり、家庭内での親・子それぞれが「親であること」「子であること」を「会社員であること」「生徒であること」と同様の意識をもって生活しているのである。本来、家庭とは親も子も自分の心の底を曝け出して、本音で生活できる場であるはずである。しかるに、親も子も自分の本音を互いに曝け出せないでいるのである。しかも、親子関係の意識の疎通にまで経済的要素が大きく関係してきているのである。家庭での親としての意識・子としての意識と、家庭外での会社員としての意識・生徒としての意識とは、本来、異質なものでなければならない。それが現代社会においては、家庭も会社も学校も……すべてが経済的要素で結びつけられた利益社会の一単位になってしまっているのである¹⁴⁾

以上の理由で、現代人は本音の自分をどこにおいているのかが自己自身でもわからなくなってきたのである。つまり、複数の人間関係や立場に立っていて、それぞれ個々の場合の判断や考え方はできても、それぞれの判断や考え方相互の関係を統一する価値観をもっていない人々が増加しつつあるのである。その必然的な結果として、「現代人の無責

任さ」が生じてくるのである¹⁵⁾

社会が発達し、社会機構が複雑になればなるほど、自己の基本になる立場が必要なのであるが、それをもたないままに社会機構の複雑さに適応していくうちに、自己の主体性をなくしていく現代人の自己矛盾が現代社会の人間関係の混乱として現われているようである。いくら社会構造が複雑になったとしても、その個々の構成員の自己意識とそれに基づく明確な価値観があれば、人間関係は複雑・多様にはなっても、混乱することはないはずである。

すなわち、現代社会における人間関係の混乱には、副次的原因はいくつかあるとしても、根本的には戦後の日本社会の価値観の未確立及び混乱に起因しているといわざるをえないのである。社会全体としての価値観が不明確であるがゆえに、個々人の自由は主体的自由ではなく、単に社会全体を混乱させる要素にしかならないのである。

また、人間関係における平等主義は互いに相手の人格を認め尊重するところに成り立つべきものであるが、現実には、相手を尊敬することが不平等になるというような感情をもつ人々がひじょうに多い。例えば、男尊女卑という戦前の風潮を否定するあまり、人間としての相互尊重の基本的態度を忘れてしまい、女性としての権利のみを主張する考え方が否定されないのが現代社会なのである。

このような人間関係の混乱は、現代社会の特質として、先にとりあげてきた二つの特質（A. 価値観の混乱した社会、B. つくられた情報社会）によって作りあげられてきた総合的現象というべきものであると考えられる。

Ⅲ. 現代社会において教育的影響力をもつ要素

A. 学校の教育的影響

近代公教育制度成立以降、学校は一般大衆の教育の場としての影響だけでなく、社会全体に対する教育的影響をもち続けていることを否定することはできない。

本来、学校は家庭教育を補うための教育の場として現われてきたが、その後、学校教育は家庭教育とは別の教育領域を占めるものとなってきた。その主なるものが、知育¹⁶⁾であり、集団生活教育である。

このような学校教育は一般的には多少なりとも民衆の側からの要求の結果、近代国家の成立とともに整備されていったのである。しかるに、日本の学校教育は明治5年の学制から始まったのであるが、それは民衆からの要求というよりもむしろ国家からの強制的義務の観が強かったといえる。実際、現在でも義務教育のほんとうの意味¹⁷⁾を理解していない人々の多いのには驚かされる。当時、一般大衆に教育的要求をもたせるために、明治政府は教育と立身出世（いわゆる学歴主義）の関連を無理につくりあげ、日本の近代社会に定着させていったのである。

その結果、日本人の意識の中にある学歴偏重主義は社会における立身出世とともに密接に関連しながら、学校教育に関わり続けてきているのである。学歴に生涯所得が比例するという現実には戦前・戦後を通じて認めざるをえない事実である。

ここに、日本の学校教育の一つの特徴が現われているのである。先に示したように、学校教育の特徴が知育と集団教育であり、しかも、その学校教育と個人の立身出世が重要な関係をもつ社会であればこそ、学校教育には、進学・受験、さらに、それに伴う競争主義が生じてくるのである。そして、本来、中心であるべき家庭教育は学校教育を補うものになってしまい、家庭教育の本来の姿は忘れられ、学校教育（さらにいうなら、知育）だけ

が教育であると一般に考えられてしまっているのである。

このような学校教育に対して、知育偏重の批判が多方面から出されているが、これは本末転倒した批判である。というのは、学校で行われる教育はいかなる内容のものであっても、知育以外の方法によることは不可能なのである。まったく血のつながりのない教師と生徒の間の意志疎通から学校教育が始まるとするなら、それは言語を媒介とする知的コミュニケーションによって、はじめて可能になるからである。それゆえ、知・情・意・さらに体育にいたるまで、学校教育では知的教授を基礎にする以外の方法はありません。

むしろ、問題なのは学校教育は家庭教育を補うべきものであり、子供の教育に対して第一の責任をもつのは親であるということに対する一般的認識不足である。さらに、最近では、学校関係者自身も学校教育においては、本来、取り扱えないような問題にまでも対処しようとし、その結果、学校教育の中心的課題をそのままに放置しているような場合もかなり見られるのである。

現在の学校教育の問題点は、日本人の学校教育に対する考え方の歪みに起因するものであると考えられる。したがって、一般の人々のこのような学校教育に対する考え方が根本的に変化しないかぎり、いかなる教育改革がなされても、大きな成果は望めないと思われる。¹⁸⁾つまり、日本人が一般的意識として、学校教育を立身出世の手段とみなす教育観が広まっているとともに、定着していて、学校教育の過程そのものの意義よりも、手段としての有意性のみを強調しているところが問題なのである。

以上の教育観は日本の戦前・戦後を通じてのものであるが、戦後はここに核家族化現象、さらに、それに伴う共働きの増加、その結果としての家庭教育の軽視という現象が加わってきているのである。つまり、戦前においては、家庭教育が子供の教育の主体性をもっていて、学校教育を手段としていたのであるが、戦後においては、両親が自らの教育権を放棄し、学校教育にすべてを依存していながら、学校教育そのものを手段として認識している点では戦前と変化していないのである。それゆえ、現在、学校教育に対する要求は多様化しているとともに複雑化しているのであるが、親自身の教育的責任は自覚していない場合が多いのである。その結果、教育問題の責任を学校に押しつけて、しかも、教師や学校に尊敬も権威も感じず、自分達には、まったく関係のないような意識をもつ親が多いのである。¹⁹⁾

また、学校側も戦前にあったような社会的権威をもたない状況で、しかも、多様な教育的要求を受け入れざるをえないのであるから、学校としての教育的影響は希薄にならざるをえないのである。

つまり、現代日本においては、学校教育はその主体性を失いつつあり、むしろ、他の教育的要素からの影響を受け、振り回されている観すらあるのである。

B. 家庭の教育的影響

本来、家庭は子供に教育的影響を最も直接的にもつべき場である。家庭は子供にとって、誕生以来生活の中心的場であるとともに、両親によってつくられた教育的環境である。それゆえ、家庭は子供の成長・発達にとって最も大きな影響を与える場であるといえる。

家庭における教育というのは、両親の意図的教育というよりもむしろ愛情のこもった親子関係の中につくりだされる教育的雰囲気である。親の子に対する思いやり、子の親に対する信頼によってつくりだされる親子の心のふれあいのうちに生じる教育的影響は他のいかなるものにも代えることのできないものである。家庭の教育的影響は個々の家庭に独自のものであり、それぞれの独自性、また、その家庭に必要な要素となって自然に備わってくるものなのである。しかも、それは親が意図したものでないにもかかわらず、子供の成

長・発達に決定的な影響をもつのである。

以上のように、家庭の教育的影響力はひじょうに重要であるにもかかわらず、現代の日本においては、先にも示したように、戦後の急速に進行した核家族化現象、及び、年長世代（あるいは親）としての自覚をもたない年長世代（あるいは親）の増加等によって、家庭を教育の場にしない要素が蔓延しているのである。家庭内へのテレビ・ラジオ等によるマス・コミの影響の大きさは誰もが認めるところになっている。とりわけ、共働きの核家族の家庭で幼児期からテレビに子守りをさせるという現象は、昭和40年代以降急速に広まってきている。つまり、親たちは自らの教育権を完全に放棄し、学校教育に委ねるだけでなく、家庭内においても、テレビ・ラジオというマス・コミの手段にその教育権を委ねてしまっていて、いわゆる「テレビっ子」が増加していったのである。現代社会においても、子供の成長過程における家庭の意義は大きいことは変らない事実であるが、ただ、家庭内で、本来、親が行うべきことを（特に、母親が行うべきことを）機械に代用させることが近代化であると思ひ込み、子供の世話や育児までも自分で行わないような親のいる家庭は真の家庭ではなく、単なる家にすぎない。現代社会の核家族の家庭のうち、真の意味（教育的機能をもった）での家庭がどの程度あるか考えると恐怖感すら感じられる。

また、共働きをしてもいないのに、乳幼児期から自分の子供の世話を他人に委せっきりで、カルチャーセンターに通う母親の教養の低さなど想像に難くない。

以上の事実を示す例としては、0歳児保育を行う保育園、一人っ子の増加（家庭内の子供数の減少）、離婚率の増大等があげられる。

これらはすべて家庭の教育機能の喪失の現われである。

家庭教育において母親の役割が特に重視されるのは、乳幼児期からの親子の間のスキンシップなのである。これは血のつながった母親以外にはどうすることもできないことである。母親とのスキンシップを十分に享受してきた子供に精神的不安定は少ないという心理学的調査は枚挙に遑が無いのである。さらに、家庭教育において、母親の役割が重視されるもう一つの理由は、幼児期までの子供に対する教育的影響が、主に母親を通じて加わるということである。それゆえ、母親は子供に愛情をもって接してさえいれば、教育的意図など必要でないのである。むしろ、誤った教育的意図をもつことによって、教育ママ²⁰⁾というような家庭教育を根本的に破壊してしまう要素にすらなりうるのである。家庭教育は母親のあり方によって、すばらしい教育効果をあげることもあれば、台無しになってしまうこともあるのである。

家庭教育は学校教育と根本的に異なっていて²¹⁾子供の成長・発達の全体に関らなければならず、しかも、その教育的方法は学校教育とは違って、継続的に愛情をもって見守っていくとともに、親としての自己意識をもつ行動が大事なのである。子供はそのような親の姿を見ながら自己形成を遂げていくのである。

親子のスキンシップに基づく心の教育が家庭教育の中心でなければならない。しかも、それを行うことができるのは血のつながった両親であることを現代人はもっと認識し、目先の経済的理由で、家庭教育を軽視したり、家庭の崩壊を招くような現代社会の異常さに一日も早く気づかなければならないと考えられる。

C. マス・コミの教育的影響

「Ⅱ. 現代社会の特質」のところでも触れたように、現代社会はマス・コミ主導のつくられた情報社会であるといえる。それほど現代社会におけるマス・コミの影響力は大きいのである。

特に、学校や家庭が本来の教育機能を失いつつある現在、学校教育、家庭教育そのものがマス・コミの影響を直接的に受け入れるがゆえに、教育の根本的主体性はマス・コミがもっているといっても過言でない状況にさえなっているのである。しかも、マス・コミ諸機関が報道の自由という仮面をかぶり、興味本位の営利主義に立っているという現実から考えれば、現代社会の教育の荒廃ぶりは納得できることである。

つまり、親が教育の主体性を失い、目先の欲に駆られて共働きに精を出し、子供はテレビっ子として成長し、まさに、テレビを通じてあらゆるマス・コミの影響（とりわけ、短絡的で興味本位な影響）を受け入れ、それに踊らされているのである。また、親自身もマス・コミの影響にどっぷりつかっているために、主体的な教育をしようと思っても、その主体性自身がマス・コミによって作りあげられた風潮の現われである場合が多いようになっている。さらに、マス・コミは学校教育や教育行政にまでも影響を与える力を持っている。もちろん、マス・コミが一般大衆の意見を代弁するような形で世論を形成するのは本来の使命であって、望ましいことであるが、現在のマス・コミはその範囲を越え、営利主義を第一目標にし、大衆そのものを動かし、世論を形成している観すらあるのである。マス・コミが世論の形成に関与するのは当然の使命であるが、その内容決定に関する主導権をマス・コミが握ることは決して許されるべきことではないのである。

特に、現在の子供の大半は多少なりともテレビっ子として育ってきているので、テレビを通じてのマス・コミによる情報にひじょうに敏感である。しかも、その情報の真偽を確かめるのではなく、いかなる情報でも早く知ることのみを追求し、さらに、それが一種の流行のようにさえなってきているのである。下らない娯楽番組の流行語とニュースなどの報道内容がまったく同じレベルで子供同志の会話の中にしばしば表現され、しかも、彼らにとって重要なのは、それらの情報（下らない娯楽番組の流行語とニュースの報道内容）を表面的に知っているということであり、その内容に対する自らの価値観に基づく吟味や判断ではないのである。²²⁾

大人達（親も教師も）の中にはそのことに追従し、子供と同じレベルで会話ができることを望ましいと考える者すらいる。まさに、現代は歴史上まれにみる軽薄な時代であるといわざるをえないのである。そして、その軽薄さを生み出しているのが年長世代の価値観の未確立であり、それを助長しているのが営利主義に走るマス・コミなのである。もし、年長世代が現代社会において明確な価値観を確立していれば、おそらく、マス・コミの現在のような無責任な報道を許さない社会的雰囲気をつくりあげていたであろう。しかるに、現代社会において、様々の問題（特に、教育問題）についても主体的責任をとる自覚をもつ者が少ないのであり、²³⁾このような状態が現代の様々の教育問題発生 of 根本的原因であると考えられる。

最近数年の間に、家庭内暴力・校内暴力・いじめ・自殺と、次々に青少年を主人公とする異常な教育問題がマス・コミを騒がせたことは周知の事実である。これらはまさに上に示してきたような背景のうちに現われた問題であるが、このことについては後に詳しく論じることにして、ここでは、現代社会においてマス・コミは教育問題に対する最も大きな影響力を持っていることをわれわれは再認識しなければならないと言うに留めることにする。

IV. 現代っ子（マス・コミに育てられた子）の特徴

昭和40年以降に生まれた子供達は多少なりとも「テレビっ子」と呼ばれる要素をもって育っている。一般家庭向けのカラー放送は昭和39年の東京オリンピック以降主流になり、

それとともに、テレビの普及率は一段と高まり、各家庭に一台のテレビがあるのが普通になって、さらに、各室一台へと急増していく時期でもあった。さらに、この時期は「所得倍増計画」にのせられて、共働きの家庭の割合が急増していった時期でもある。すなわち、国民は経済的豊さを唯一の目的として、家庭生活も子供の教育もすべて経済的側面からのみ考えるようになってきた時期であった。

戦後の核家族化現象はこの時期以降の共働き現象と相俟って、テレビに子守りをさせるという状況を生み出していったのである。テレビがこれほど普及する前の時期においては、「錠っ子」という言葉が一般に共働き家庭の子供に対して使われ、さらに、「共働き」という言葉も「共稼ぎ」から変化させられた言葉であった。つまり、この時期以前においては、子供に留守番をさせて、両親が働きに出るということに対する後めたさが社会的通念として存在していた。それゆえ、たまの休みには、子供を中心に愛情のこもった親子の心のつながりを両親は無意識のうちに求めたものであった。

しかるに、昭和35年の「所得倍増計画」以降、共働きは恥ずべきことでないという意識が広まり、さらに、経済的豊さを求めることは美德であるとする考え方が一般にもたれるようになるにつれて、「テレビっ子」（実は「錠っ子」よりも悪い状態である²⁴⁾）をつくることに両親は抵抗がないだけでなく、子供に対する配慮が失われるようになってきたのである。すなわち、親は名実ともに、わが子に対する教育権を放棄するようになってきたのである。

親が親としての自覚を失い、単なる大人になり始めたのである。すなわち、親として自分の子供を自分自身で教育する自覚を失い、単なる大人として経済活動に没頭し始めたのである。自分の子供の教育をするために金を出すこと（すなわち、家庭教師をつけたり、学習塾に行かせること）だけが自分達の教育義務であると思込むようになったのである。このようなことを行うことによって、自分の教育義務を果しているという錯覚に陥っているのである。

それゆえに、親達は自分の子供をテレビっ子にすることに抵抗が少なくなっていったのである。さらに、親自身もテレビ漬けの生活をごく当然のことと感じるようになり、その番組に対する批判の目は薄れていったのである。

一方、マス・コミ産業は日本の経済的発展に即してどんどん拡大化していった。それに応じて、営利主義的側面も表面に表われてくるようになった。マス・コミュニケーションとは文字どおり大衆伝達であり、その伝達の対象を区別する機能は本質的にもちえないのであるから、例えば、成人向けの番組、子供向けの番組等をつくったとしても、それは単なる建前にすぎないものになってしまうのである。まして、先に示したように、親が子供の教育について無責任になってしまうと、子供達はいかなる教育的配慮をもった選択もなしに、マス・コミの影響にさらされ続けているのである。

その結果、現代っ子は親の正しい教育的自覚の欠如のために、「マス・コミに育てられてきた子供」になっているといえるのである。それゆえ、現代っ子の特徴は大人じみた考え方や趣味をもっている反面、それに伴うべき責任感はまったくなく、他人に対する批判はこの上もなく鋭いにもかかわらず、自己に対する批判や評価は実に甘く、しかも、他人に対する尊敬心や畏敬の念をもたず、何にも感動しないのである。いわゆる「三無主義」とか「五無主義」という言葉で象徴される性格であり、これこそ、子供らしさの喪失なのである。

大人が大人らしさを失い、子供が子供らしさを失いつつある状況の中で、いかなる教育

的關係も成立しないのはごく当然の現象であるといえる。

「子供らしさ」という概念は、本来、大人が子供を育てる過程において子供に対して期待する典型的性質であるといえる。それゆえ、子供の教育に真剣に取り組んでいない大人にとって、ほんとうの意味での「子供らしさ」の喪失は理解できないのである。したがって、わが子がマス・コミに育てられ、完全にテレビっ子になってしまっても、普段の生活の中では、まったく気づかず、何か問題（例えば、家庭内暴力が突然起るといような問題）があった時、わが子に突然悪魔でもとり付いたのではないかと感じたり、まったくどのように対処していいのかわからず、ただ困惑するばかりの親のいかに多いことであろうか。²⁵⁾このような状況は親が自分の子供の実態をまったく知らないままであることを示す典型的な例であると考えられる。

つまり、現代っ子は血のつながった親との関係よりも密接な関係をマス・コミとの間にもっていて、その結果、大人は現代っ子のことを「新人類」と感じるのである。

最近よく問題にされる現代っ子の異常な行動は子供自身に由来する異常さではないのであって、むしろ、大人達の教育権の放棄という重大過失、さらに、マス・コミの無責任な報道に起因するものといえるのである。

例えば、家庭内暴力や校内暴力の問題なども、親や教師に対して、本来、従順であるはずの子供達が暴力によって親や教師に立ち向かってくるところが問題なのであり、これは子供達の中に大人の立場に立たせる視点を形成してしまった結果、生じた必然的事件である。また、この家庭内暴力や校内暴力が日本各地で起るようになって、数年たつたかないかのうちに「いじめ」問題が主流になっていった。さらに、この「いじめ」は単なるいじめから自殺を伴ういじめへと変化し、やがて、いじめに伴う自殺の質的变化へと目まぐるしく変化している。このような目まぐるしい変化は明らかにマス・コミの興味本位の報道に起因すると考えられる。現代っ子はわれわれの想像が及ばないほどテレビ画面に敏感であるとともに、テレビ画面の中に、まったく違和感なしに入り込んでいけるのである。そして、テレビの中の虚像と現実との区別ができにくくなっている子供が多いのである。それゆえ、マス・コミの報道に大きな影響を受けて、次々と新しい教育問題に参加し、さらに大きな問題へと変化・展開していくのである。²⁶⁾

資本主義社会である現代日本において、マス・コミの営利主義に対する批判には限界があるのはむしろ当然である、それゆえにこそ、親の教育権の復権が現代人の急務なのである。

親が自分の子供の教育を第一に真剣に考えること、家庭教育の重要性を再認識すること、学校教育と家庭教育の重要性を再認識すること、学校教育と家庭教育の相違及び関係、さらには「親である」ということの意義について、すべての人間は今こそ考え直さねばならない時期にきている。

V. む す び

現代社会において教育問題が大きな社会問題になっていることは周知の事実である。本論文では、このように異常とまでいわれる現代の教育問題が発生している背景にどのような原因が潜んでいるかを究明してみた。

その根本原因としては、①日本の現代社会の価値観の未確立、②家族制度の問題、③マス・コミによる情報の氾濫、が考えられ、さらに、その結果、誤った教育観をもった親（教育観をもたない親を含む）と「新人類」と呼ばれる現代っ子との分裂的親子関係が生

じているのであるといえる。すなわち、子供の考えていることのわからない親、逆に、親の考えていることのわからない子供がひじょうに多く、しかも、何か問題が起らないかぎり、そのこと自体注目されることもないような異常な親子関係をつくっている現代人の基本的心的態度にこそ問題があるのである。本来、親子関係はあらゆる人間関係の中で最も自然で、しかも密接、かつ、互いに深い結びつきをもつものである。しかるに、現代社会においては、親子関係が断絶ではなく、相互無関心という奇妙な関係になってきているのである、このようなことは、現代の日本人があまりにも、個人としての自己の権利や存在を強調しすぎる結果であると考えられる。

人間は人間社会において、他の人間と何らかの関係の中でしか生きていけない存在であり、その意味でも、人間関係の中における自己意識について、とりわけ、親子関係の中における親としての自己意識についての内省が現代人には必要であると考えられる。それによって、自らの親としての教育義務を自覚することが現代の教育問題解決の前提になるのである。

註

- 1) したがって、本論文においては、できるかぎりの引用文を避け、筆者の哲学的分析のみに従って、論を展開することに終始したいと思う。哲学は、本来、自ら「行う」ものであって、「学ぶ」ものではないからである。また、現代教育の問題は教育の本質を哲学的に分析することによって、普遍的側面を明らかにする以外に根本的解決策を求めることはできない。
- 2) この意味では、現代社会はルソー (Jean Jacques Rousseau, 1712-78) が、アンジャン・レジームとして批判したフランス社会と似ているといえる。しかし、アンジャン・レジームとは、フランス革命以前の絶対王政を中心とする身分制社会であり、ルソーの批判は主に、一握りの上流階級に対するものであったのに対し、現代社会は、社会全体が腐敗と墮落の構造をもっていて、しかも、それが美德であるとする風潮が作り出されている世の中であり、その中にいるすべての人間が関っているという意味では、問題が深刻であるといえる。
- 3) 本来、意図的教育は社会における機能的教育に合致して行われるべきであると考えられる。それによって、個性伸長と社会適合が調和するはずのものであった。
- 4) 世代間の断絶ということは、歴史上、さまざまの形で現われてきた。しかし、それは社会の正常な発展過程において、自然に生じてくるものといえる。世代間の相違によって生じるエネルギーの差として、機能的教育も現われてくるのである。しかるに、世代融合化現象というのは、歴史的にも特異なものである。
- 5) 教育基本法第9条には宗教教育の規定があるが、これは欧米人の考え方によるものであることは自明である。すなわち、宗教教育は家庭及び教会で行うべきものであり、学校では、個人の信仰の自由を認めるために、宗教教育に関与すべきでないとする考え方である。しかし、日本では宗教教育を行う場合は現在皆無に等しい。大家族制の中では祖父母を中心に先祖崇拜の思想があり、これが唯一の宗教教育であったが、現在の核家族制では、ほとんど有名無実になってきている。
- 6) このことも、第二次大戦の敗戦による異質な価値観の移植によると考えられる。
- 7) 逆に、共通意識や共通の価値観がないから、明確な世代区分ができないといえる。いずれにしても、第二次大戦の敗戦による異質文化の半強制的導入に起因すると考えられる。
- 8) 「新人類」という概念は、一般に年長世代の理解を越えた無責任で、恣意的な行為をとる若者に対して使われているが、これは若者だけにいえることではなく、その意味で、「新人類」という概念は年長世代に入るべき年齢の人々にもあるといえる。

- 9) 新村出編：『広辞苑』（第三版），（岩波書店）昭和58年。P. 2319.
- 10) 新村出編：前掲書，P. 1200.
- 11) 新村出編：前掲書，P. 1200.
- 12) 事故や災害で苦しんでいる人々に対する無神経なインタビューが，報道の自由の名のもとにまかり通っていることをわれわれは日常茶飯事として経験している。
- 13) もちろん，そのような形で社会が進歩していくこともあるが，しかし，社会の実質的な進歩になるためには，大衆がその方向に向かって積極的に進まねばならない。
- 14) 親が子に用事を頼むのに小使いを与える。さらに，成績が上がれば，小使いの金額を上げる等，まさに，家庭の中にまで，利益社会的習慣が入ってきている例と考えられる。
- 15) 現代人には，その人としての最も基本になる価値観が確立していないため，自分自身の本音が何であるかに気づいていない人も多い。したがって，他人から見て，ひじょに無責任な行動であっても自分では決して無責任とは思っていない場合が多い。
- 16) 3 R'sといわれる Reading, Writing, Arithmetic.が教育の基本的内容であることは，古今東西共通しているが，いずれも知育の内容である。知・情・意の調和的発達や全人教育は，本来，家庭教育で行われるものと考えられる。
- 17) 義務教育とは，教育基本法第4条に示されているように，親・国・地方公共団体が子女に対して教育を受けさせる義務を負っているという意味である。
- 18) 臨教審をはじめとして，さまざまな教育改革が行われてきたし，行われようとしているが，いずれも学校教育の改革を中心とするものであり，「学校教育だけが教育である」かの視点から行われるかぎり，成果はあがらないのは当然である。
- 19) このような意識をもつかぎり，現在の教育状況はさらに悪くなりこそすれ，良い方へは向わないことは明らかである。
- 20) 奈良大学紀要 第14号，拙稿「教育的関係（Ⅲ）」参照。（昭和60年）
- 21) 奈良大学紀要 第14号，拙稿「教育的関係（Ⅲ）」参照。
- 22) 例えば，校内暴力やいじめの報道がなされ，その結果，短期間のうちに，全国に校内暴力やいじめが広がっていった。さらに，これらを題材にしたテレビドラマが上演されれば，さらに，内容がエスカレートしていったことは誰もが目にした事実である。
- 23) 親が自分の子供の教育をそっちのけに共働きに励み，教師はサラリーマン教師になるか，組合運動に熱中し，まして，教育行政側は，教育政策を選挙の票集めに利用するだけで，現実には真剣に教育に取り組んでいる人がいるのかという疑問をもたざるをえない状況である。
- 24) 「錠っ子」といわれた時期には，テレビの普及もそれほどでもなかったため，子供達は近所の友人との遊びで時間をつぶしていた。それゆえ，子供にとって重要な友人とのつきあい，友情を培う機会が充分にもてたと考えられる。しかるに，「テレビっ子」の場合，友人とのつきあいよりも，自宅で一人で，テレビを見ながら時間をつぶすように変化していった。子供の性格に陰湿さが加わってきたのは，このころ以降の，いわゆる，友人との遊びをしなくなることから生じてきたのではないだろうか。
- 25) 同様のことは，「いじめ」についても，「自殺」についても，あてはまることである。
- 26) それゆえ，新聞・雑誌でとりあげるべき，いわゆれ，ニュース・バリューのある大事件が起っている時は，「いじめ」や「自殺」の報道は行われず，その結果，現実にもその類の事件は起らない。したがって，マス・コミの報道の方法によって，現在の教育問題の大半は，鎮静化していくことも確かであると考えられる。

Summary

In this thesis, I tried to discover the causes of the present educational problems in Japan.

In our history, the Second World War was epochmaking to Japan. Postwar Japan has been a nation where different values have been planted on prewar values. Therefore today is the time when various ways of thinking are allowed. For example, we are free in everything. But we Japanese don't understand the true meaning of freedom. So we enjoy our freedom without thinking of others. And we often infringe on others' rights.

The family system was also much influenced by the War. In prewar days, large families are general, but in these days small families are general. In former system, home education is naturally available, but in latter system, it is not so well. Because the parents in the small family have lost their own self-consciousness as parents. Many of them (both father and mother) work without thinking of their sons and daughters' education. They think that they have only to earn much money in order to raise the standard of living. A cultural life, they think, consists in the material richness. For example, they think the more electric goods they have, the richer they are.

However, the more television sets we have in our house, the more children enjoy television in our house without playing with their friends outdoors. That is, the number of 'television-children' has been increasing. They receive various bad influences from mass communication. Today one of the most important elements that influence on growing children is mass communication. But most organizations of mass communication are profit-making. So parents must be careful so that mass communication might not do harm to their own sons and daughters. In order to do so, parents have to make a warm human relationship to their sons and daughters.

Today is the very time that parents should earnestly grapple with educational problems.